AI・半導体関連株の下落続く

チーフ・ストラテジスト　神山 直樹

AI・半導体関連株を中心に主要株価指数の下落が続いています。2026年11月16日の米国株式市場でもテクノロジー株を中心に売りが広がり、ナスダック総合指数は2.5%の下落、S&P500指数は1.9%の下落となりました。AI業界をけん引してきた米大手企業の経営者のスキャンダルを巡る不透明感も加わり、すでに悪化していた市場心理に追い打ちをかけたとみられます。ただし、AI需要や経済全体に新たな悪化が生じたわけではないと考えています。

今回重要なのは、AI・半導体関連の悪材料が短期間に集中して表面化したことだと思います。これまでAI・半導体への投資について、①中国企業などとの競争激化、②データセンターや電力などのキャパシティ不足、③巨額投資に伴う大きな負債、という三つのリスクを指摘してきました。2026年7月以降に①、10月には③、米中間選挙後にはデータセンターへの規制懸念を通じて②が具体的に意識されました。さらに、AI関連の少数銘柄に世界の投資資金が集中していたことによる株式市場の脆弱性も意識された模様です。

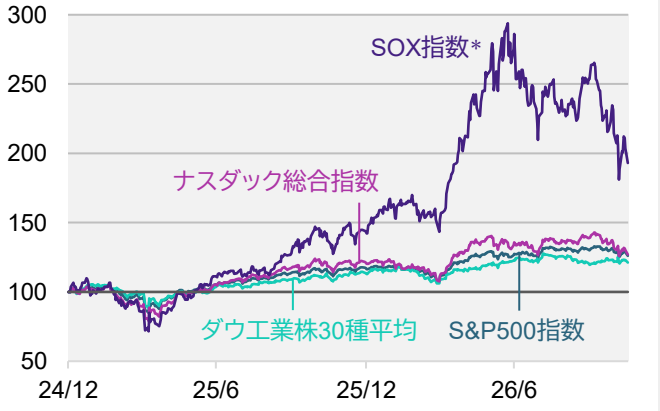
足元の株式市場の下落は、AI・半導体への需要が悪化したのではなく、これまで青天井の成長を期待してきた株式市場が、三つのリスクを短期間に織り込み始めたということでしょう。投資家がAI関連の持ち高を縮小する中で、レバレッジ取引を行う投資家の損切りなどが重なれば、株価は企業業績からみて妥当な水準を超えて下落することがあり、オーバーシュート(想定を超えた相場の変動)と言えるでしょう。

一方、ヘルスケア関連などディフェンシブ銘柄が相対的に底堅いことは重要です。経済全体への悲観であれば幅広い業種が同じように売られるはずですが、現状はAI・半導体関連から他業種への短期的な資金移動とみています。日本の株式市場についても、AI・半導体関連は米国市場の影響を受けて当面振れやすい一方、内需関連などには相対的な底堅さが期待できます。

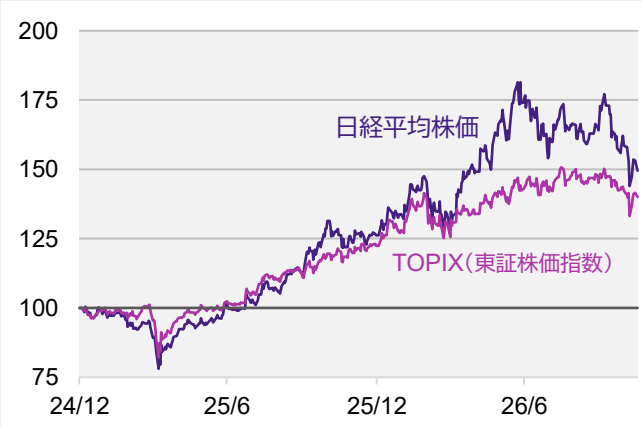
もちろん、市場心理がすぐに改善するとは考えていません。米国の一部の州でのデータセンター建設先送りが半導体需要にどの程度影響するのか、AIインフラ企業の資金調達環境がどう落ち着くのかなどを確認するには時間が必要です。

足元の株式市場の下落は、AIの成長が終わったことを意味するものではなく、三つのリスクを織り込む過程で生じたオーバーシュートとみています。2027年9月の日経平均株価の予想は7万3,000円程度という見通しも維持します。これは2026年の高値圏への回復を想定するもので、中国企業とのすみ分け、AI関連の信用不安の後退、2028年以降のデータセンター建設計画への安心感などを確認することで到達可能な水準と予想しています。さらに、長期的な見方も変えていません。AIエージェントの企業利用が広がり、その先でフィジカルAIへ発展すれば、必要な計算量と半導体需要はさらに増えるでしょう。生成AIと同じ程度のペースでAIエージェントが実用化され、収益につながるなど、イノベーションの恩恵が広がる見通しが明らかになるにつれて、さらに高値を抜くことも期待されます。

［米国の主な株価指数の推移］
（2024年12月末～2026年11月16日 / 米ドルベース・日次）
（グラフの起点を100として指数化）　＊フィラデルフィア半導体株指数



［日本の主な株価指数の推移］
（2024年12月末～2026年11月16日 / 円ベース・日次）
（グラフの起点を100として指数化）



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成　※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。